

下水道事業を問う

答 人口普及率は69.6%である



石垣 大志 議員



問 本町の下水道事業（汚水）の、直近の人口普及率と計画面積整備率、また、未整備区域の今後の整備計画について問う。

副町長 人口普及率については69・6%、計画面積整備率は52・6%となっており、現在整備を進めている本部、喜屋武、照屋、津嘉山地区完了後に大名、新川地区を整備予定である。

問 現在の接続率の状況と接続補助の件数は。

区画下水道課長 接続率86・1%で接続補助は令和6年度は計10件の実績である。

問 接続補助は、国の予算活用での実施か。

区画下水道課長 接続補助については、沖縄振興公共投資交付金を活用し実施である。しかし地方創生汚水処理整備推進交付金を活用している区域に関しては、町単独費での実施となっている。



下水道接続補助案内

問 沖縄振興拡大会議の中でも、下水道整備について地方の声が上がっていた。その中で、県の回答は、沖縄振興予算の財源確保に課題があることから、地方創生汚水処理施設整備推進交付金を今は活用してほしいという趣旨であった。

しかし、交付金を活用してほしいと言いつつ、接続補助が対象外で町単独で負担している部分については、やはり国県がしっかりと責任を持つべきであり、地方の声を今後も粘り強く上げ続けてほしいかどうか。

経済建設部長 確かに下水道を整備して接続率が上がらない

と、どうしても運営が成り立っていないという部分もあることから、その声を、沖縄振興拡大会議にて盛り込んでいけるよう進めていきたい。

問 今回、一般質問4点。国、県に対し要請を求めるがどうか。

町長 沖縄振興拡大会議には各市町村長が参加しており、事前に南風原町の課題や要望事項を整理した上で、町の要望として提案している。今回質問のあった内容についても、しっかりと織り込みながら要請していく。

— こんな質問もしました

- ・ 宮平地区の内水氾濫対策について問う
- ・ 住宅リフォーム支援事業について
- ・ ウガンヌ前公園防犯カメラ増設を